

工 事 経 歴 書

（工事種別 _____）

発注者名	工事名	工事場所のある都道府県	請負代金の額（千円）		着工年月	完成（予定）年月	公共・民間の別	
			元請の場合	下請の場合			公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民
					年 月	年 月	公	民

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別業に作成すること。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 3 審査基準日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む。）について記入すること。
- 4 許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、民間下請工事、その他少額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載すること。
- 5 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

工事経歴書（第2号様式）

記入上の注意

1. 工事経歴書は消費税抜きとする。
2. 工事経歴書は、審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる完成工事高を記入すること。
3. 工事経歴書は、希望する18の工事種別毎に作成することとし、工事種別に対応する建設業法許可業種ごとに、公共元請工事、民間元請工事、民間下請工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載すること。
4. 記載する工事は、完成工事高の7割程度を1件ごとに記載し、残りは「その他」としてまとめてよい。
5. 下請工事の発注者名は、元請業者名とし、工事名は下請工事名とすること。
6. 請負代金の額は、最終請負契約額を記入すること。
7. 共同企業体として請け負った工事は、出資割合で按分したものを記載すること。この場合、全体請負額を括弧書きすること。
8. 本様式以外での作成も認めるが、その場合、指定の記載事項及び方法を満たしていることが必要である。例えば、経営事項審査等で使用した工事経歴書をそのまま使用する場合は、記載の工事1件毎に18業種との対応及び公共元請、民間元請、民間下請の区分を明記し、それぞれの集計を記載すること。